

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月27日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【会社名】 セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション
(Semiconductor Manufacturing International Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長、執行取締役 リュー・シュンフェン
(Liu Xunfeng, Chairman of the Board / Executive Director of the Company)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、私書箱2681、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア
(Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111 Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 弦巻充樹

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
丸の内二重橋ビル21階
King and Wood Mallesons法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03) 5218-6711

【事務連絡者氏名】 弁護士 須貝周平

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
丸の内二重橋ビル21階
King and Wood Mallesons法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03) 5218-6711

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝146.24円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年9月2日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
2. 当社の会計年度は暦年である。
3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMIC上海」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（上海）コーポレーション
「SMIC北京」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（北京）コーポレーション
「SMIC天津」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（天津）コーポレーション
「SMIC深圳」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル（深圳）コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・ノースチャイナ（北京）コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「SMBC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング北京コーポレーション
「SMOC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・オリエンタル・コーポレーション
「SMTIC」	セミコンダクター・マニュファクチュアリング天津-西青コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（中国信息通信科技集团有限公司）
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズ）カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド
「2024年次株主総会」	2024年6月28日開催の当社年次株主総会
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社の取締役
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of HongKong Limited）
「SSE」	上海証券取引所（The Shanghai Stock Exchange）
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科創板（Science and Technology Innovation Board）
「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「上海証券取引所スター・マーケット上場規則」	上海証券取引所スター・マーケットにおける有価証券の上場を規定する規則（随時改正される。）
「IFRS(s)」	国際会計基準審議会（IASB）が設定する国際財務報告基準
「CAS(s)」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における各0.004米ドルの普通株式
「A株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「US\$」又は「米ドル」	アメリカ合衆国ドル
「RMB」	人民元

「JPY」	日本円
「報告期間」又は「当期」	2024年1月1日から2024年6月30日までの期間
「比較期間」又は「前期」	2023年1月1日から2023年6月30日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての参照は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数に2.25を乗じたものに等しい。

本書の財務情報は、IFRSsの規定に従い作成されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された内容に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の連結財務データの抜粋はIFRSに従い作成されている。

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
	単位：千米ドル (千円) (1株当たり情報を除く)				
収益	3,745,058	3,022,684	3,651,452	7,273,284	6,321,560
	(547,677,282)	(442,037,308)	(533,988,340)	(1,063,645,052)	(924,464,934)
売上原価	(2,244,315)	(2,401,515)	(3,146,655)	(4,511,636)	(5,103,816)
	((328,208,626))	((351,197,554))	((460,166,827))	((659,781,649))	((746,382,052))
売上総利益	1,500,743	621,169	504,797	2,761,648	1,217,744
	(219,468,656)	(90,839,755)	(73,821,513)	(403,863,404)	(178,082,883)
研究開発費	(352,753)	(345,301)	(368,858)	(733,096)	(707,275)
	((51,586,599))	((50,496,818))	((53,941,794))	((107,207,959))	((103,431,896))
販売及びマーケティング費用	(18,627)	(17,360)	(18,780)	(33,834)	(36,162)
	((2,724,012))	((2,538,726))	((2,746,387))	((4,947,884))	((5,288,331))
一般管理費	(213,721)	(206,313)	(277,008)	(493,730)	(482,262)
	((31,254,559))	((30,171,213))	((40,509,650))	((72,203,075))	((70,525,995))
金融資産に係る減損損失認識額純額	99	(230)	11	(605)	1,255
	(14,478)	((33,635))	(1,609)	((88,475))	(183,531)
その他の営業収益	159,673	111,116	249,384	335,296	364,447
	(23,350,580)	(16,249,604)	(36,469,916)	(49,033,687)	(53,296,729)
営業利益	1,075,414	163,081	89,546	1,835,679	357,747
	(157,268,543)	(23,848,965)	(13,095,207)	(268,449,697)	(52,316,921)
金利収益	126,621	371,959	306,343	349,135	736,591
	(18,517,055)	(54,395,284)	(44,799,600)	(51,057,502)	(107,719,068)
財務費用	(54,852)	(92,387)	(138,467)	(125,582)	(209,424)
	((8,021,556))	((13,510,675))	((20,249,414))	((18,365,112))	((30,626,166))
為替差益/(損)	13,269	(2,640)	9,111	6,586	11,155
	(1,940,459)	((386,074))	(1,332,393)	(963,137)	(1,631,307)
その他の利得純額	(1,266)	267,209	2,401	26,763	262,591
	((185,140))	(39,076,644)	(351,122)	(3,913,821)	(38,401,308)
関連会社及び共同支配企業の(損失)/利得に対する持分	51,211	64,432	(7,506)	121,524	28,789
	(7,489,097)	(9,422,536)	((1,097,677))	(17,771,670)	(4,210,103)
税引前利益	1,210,397	771,654	261,428	2,214,105	1,187,449
	(177,008,457)	(112,846,681)	(38,231,231)	(323,790,715)	(173,652,542)
法人所得税費用	(12,163)	(40,363)	(25,651)	(16,023)	(62,514)

	((1,778,717))	((5,902,685))	((3,751,202))	((2,343,204))	((9,142,047))
当期純利益	1,198,234	731,291	235,777	2,198,082	1,124,935
	(175,229,740)	(106,943,996)	(34,480,028)	(321,447,512)	(164,510,494)
その他の包括利益					
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為	(85,802)	(71,513)	(13,063)	(149,125)	(35,068)
替差額	((12,547,684))	((10,458,061))	((1,910,333))	((21,808,040))	((5,128,344))
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,800	(35,196)	(135,590)	94,916	(80,633)
	(2,456,832)	((5,147,063))	((19,828,682))	(13,880,516)	((11,791,770))
当期包括利益合計	1,129,232	624,582	87,124	2,143,873	1,009,234
	(165,138,888)	(91,338,872)	(12,741,014)	(313,519,988)	(147,590,380)
当期利益の帰属：					
当社の所有者	961,559	633,864	236,361	1,817,942	902,526
	(140,618,388)	(92,696,271)	(34,565,433)	(265,855,838)	(131,985,402)
非支配持分	236,675	97,427	(584)	380,140	222,409
	(34,611,352)	(14,247,724)	((85,404))	(55,591,674)	(32,525,092)
当期包括利益合計の帰属：					
当社の所有者	892,557	527,155	87,652	1,763,975	786,893
	(130,527,536)	(77,091,147)	(12,818,228)	(257,963,704)	(115,075,232)
非支配持分	236,675	97,427	(528)	379,898	222,341
	(34,611,352)	(14,247,724)	((77,215))	(55,556,284)	(32,515,148)
1株当たり利益					
基本的	\$0.12	\$0.08	\$0.03	\$0.23	\$0.11
	(18)	(12)	(4)	(34)	(16)
希薄化後	\$0.12	\$0.08	\$0.03	\$0.23	\$0.11
	(18)	(12)	(4)	(34)	(16)

主要財政状態データ

単位：千米ドル
(千円)

	6月30日現在			12月31日現在	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
資産					
有形固定資産	15,773,199	20,593,730	26,914,232	18,855,532	23,944,961
	(2,306,672,622)	(3,011,627,075)	(3,935,937,288)	(2,757,433,000)	(3,501,711,097)
無形資産	50,577	38,803	28,757	45,331	33,662
	(7,396,380)	(5,674,551)	(4,205,424)	(6,629,205)	(4,922,731)
関連会社に対する投資	1,868,839	2,144,734	2,027,205	1,912,042	2,042,671
	(273,299,015)	(313,645,900)	(296,458,459)	(279,617,022)	(298,720,207)
非流動資産合計	22,518,914	29,658,930	36,131,705	27,213,582	34,152,149
	(3,293,165,983)	(4,337,321,923)	(5,283,900,539)	(3,979,714,232)	(4,994,410,270)
棚卸資産	1,448,790	2,345,303	2,740,168	1,911,487	2,735,921
	(211,871,050)	(342,977,111)	(400,722,168)	(279,535,859)	(400,101,087)
売掛金及びその他の債権	1,209,869	1,044,726	1,235,380	1,302,642	1,170,008
	(176,931,243)	(152,780,730)	(180,661,971)	(190,498,366)	(171,101,970)
償却原価で測定する金融資産	5,913,809	4,491,898	2,963,006	5,122,706	2,948,991
	(864,835,428)	(656,895,164)	(433,309,997)	(749,144,525)	(431,260,444)
制限付預金	221,820	388,837	280,228	676,937	179,536
	(32,438,957)	(56,863,523)	(40,980,543)	(98,995,267)	(26,255,345)
現金及び現金同等物	8,634,495	7,559,268	3,694,277	6,932,587	6,215,058
	(1,262,708,549)	(1,105,467,352)	(540,251,068)	(1,013,821,523)	(908,890,082)
流動資産合計	17,956,809	16,185,448	11,220,062	16,594,202	13,635,163
	(2,626,003,748)	(2,366,959,916)	(1,640,821,867)	(2,426,736,100)	(1,994,006,237)
資産合計	40,475,723	45,844,378	47,351,767	43,807,784	47,787,312
	(5,919,169,732)	(6,704,281,839)	(6,924,722,406)	(6,406,450,332)	(6,988,416,507)
資本及び負債					
非流動負債合計	6,809,910	7,710,993	8,842,555	7,821,434	9,340,114
	(995,881,238)	(1,127,655,616)	(1,293,135,243)	(1,143,806,508)	(1,365,898,271)
流動負債合計	6,335,178	8,147,766	7,539,539	7,024,929	7,601,582
	(926,456,431)	(1,191,529,300)	(1,102,582,183)	(1,027,325,617)	(1,111,655,352)
負債合計	13,145,088	15,858,759	16,382,094	14,846,363	16,941,696
	(1,922,337,669)	(2,319,184,916)	(2,395,717,427)	(2,171,132,125)	(2,477,553,623)
非支配持分	9,134,743	10,245,164	10,732,924	9,811,445	10,729,514
	(1,335,864,816)	(1,498,252,783)	(1,569,582,806)	(1,434,825,717)	(1,569,084,127)
資本合計	27,330,635	29,985,619	30,969,673	28,961,421	30,845,616
	(3,996,832,062)	(4,385,096,923)	(4,529,004,980)	(4,235,318,207)	(4,510,862,884)

主要キャッシュ・フロー・データ

	6月30日終了の6ヶ月間			12月31日終了の年度	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
	(未監査)	(未監査)	(未監査)		
営業活動から生じた現金純額	3,715,459	1,597,705	489,297	5,347,916	3,358,294
	(543,348,724)	(233,648,379)	(71,554,793)	(782,079,236)	(491,116,915)
有形固定資産に関する購入	(2,023,422)	(3,059,774)	(4,267,321)	(6,172,106)	(7,630,407)
	((295,905,233))	((447,461,350))	((624,053,023))	((902,608,781))	((1,115,870,720))
投資活動において使用された現金純額	(4,947,398)	(2,325,468)	(2,966,022)	(10,391,505)	(6,207,572)
	((723,507,484))	((340,076,440))	((433,751,057))	((1,519,653,691))	((907,795,329))
財務活動から生じた現金純額	1,416,564	1,624,790	90,553	3,614,290	2,466,338
	(207,158,319)	(237,609,290)	(13,242,471)	(528,553,770)	(360,677,269)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	184,625	897,027	(2,386,172)	(1,429,299)	(382,940)
	(26,999,560)	(131,181,228)	((348,953,793))	((209,020,686))	((56,001,146))
現金及び現金同等物の期末残高	8,634,495	7,559,268	3,694,277	6,932,587	6,215,058
	(1,262,708,549)	(1,105,467,352)	(540,251,068)	(1,013,821,523)	(908,890,082)
従業員数(単位:人)	19,492	20,612	18,877	21,619	20,223

2【事業の内容】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 4 . 関係会社の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当グループの従業員数は18,877人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3．事業等のリスク」に記載された内容に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要事業の分析
 損益計算書とキャッシュフロー計算書の関連項目の変動分析

(千円ドル)			
項目	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間	2024年6月30日終了の 6ヶ月間に対する 2023年6月30日終了の 6ヶ月間の割合（％）
収益	3,651,452	3,022,684	20.8
売上原価	(3,146,655)	(2,401,515)	31.0
売上総利益	504,797	621,169	(18.7)
研究開発費	(368,858)	(345,301)	6.8
販売及びマーケティング費用	(18,780)	(17,360)	8.2
一般管理費	(277,008)	(206,313)	34.3
その他の営業収益	249,384	111,116	124.4
財務利益純額	176,987	276,932	(36.1)
その他の利得純額	2,401	267,209	(99.1)
関連会社及び共同支配企業の(損失)/ 利得に対する持分	(7,506)	64,432	(111.6)
法人所得税費用	(25,651)	(40,363)	(36.4)
営業活動から生じた現金純額	489,297	1,597,705	(69.4)
投資活動において使用された現金純額	(2,966,022)	(2,325,468)	27.5
財務活動から生じた現金純額	90,553	1,624,790	(94.4)

収益

当グループの収益は、比較期間の3,022.7百万米ドルから、当期は20.8%増の3,651.5百万米ドルとなった。これは主に、当期のウエハー出荷高の増加による。ウエハー出荷高（8インチウエハー相当）は、比較期間2,655千枚から増加して、当期の3,907千枚となった。

売上原価

売上原価は、比較期間において2,401.5百万米ドルから、当期の3,146.7百万米ドルに31.0%増加した。これは主に、当期のウェハー出荷高の増加及び減価償却費の影響による。

売上総利益

売上総利益は、比較期間の621.2百万米ドルから、当期の504.8百万米ドルへと18.7%減少した。これは主に、当期製品構成の変更及び減価償却費の増加による。

営業活動からの当期純利益

当期の営業利益は、比較期間の163.1百万米ドルから、当期の89.5百万米ドルへと45.1%減少した。これは主に、上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに下記の変動の複合効果によるものであった：

研究開発費は、比較期間の345.3百万米ドルから、当期は368.9百万米ドルとなった。

販売及びマーケティング費用は、比較期間の17.4百万米ドルから、当期は18.8百万米ドルとなった。

一般管理費は、比較期間の206.3百万米ドルから、今期の277.0百万米ドルに34.3%増加した。これは主に、今期の新規ファブ立ち上げコストの増加による。

その他の営業収益は、比較期間の111.1百万米ドルから当期の249.4百万米ドルに増加した。この主たる理由は、今期の政府からの資金調達による収益の増加である。

当期純利益

財務利益純額には、受取利息、財務費用及び為替差損益が含まれている。財務利益純額の変動は、主に、当期の資金運用利益の減少によるものである。

その他の利得純額の減少は、主に関連会社に対する持分利益の消極的希薄化による利得の減少と、当期の持分証券に対する投資の公正価値の変動から生じた利得減少によるものであった。

関連会社及び共同支配企業の（損失）/利益に対する持分の減少は、主に、当期に認識された投資損失によるものであった。

法人所得税費用の減少は、主に、比較期間に比べて、当期の持分証券に対する投資の一部処分による法人税費用が減少するからである。

当グループの純利益は、比較期間の731.3百万米ドルから、当期の235.8百万米ドルへ、67.8%減少した。これは主に上記要因の影響によるものである。

キャッシュ・フロー

営業活動から生じた現金純額の増減は、主に、当期の製品販売による受領現金減少と、製品の購入及びサービスのための現金支出の増加によるものである。

投資活動において使用された現金純額の増減は主に、当期の不動産、設備及び機械の購入に対する現金支出の増加と、銀行定期預金として差し入れられた現金の増加によるものである。

財務活動から生じた現金純額の増減は主に、当期の新規及び返済した借入金の現金純額アウトフローによるものである。

収益の分析

地域別主要事業の収益

地域別	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
中国	80.9%	77.6%
米国	15.5%	18.6%
ユーラシア	3.6%	3.8%

ICウエハーファウンドリ収益の分析

アプリケーション別	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
スマートフォン	31.5%	25.2%
コンピューターとタブレット	15.3%	23.1%
家電製品	33.4%	26.6%
コネクティビティとIoT	12.1%	14.2%
産業用及び自動車用	7.7%	10.9%

サイズ別	2024年6月30日 終了の6ヶ月間	2023年6月30日 終了の6ヶ月間
------	-----------------------	-----------------------

8インチウエハー	25.5%	26.7%
12インチウエハー	74.5%	73.3%

流動性及び資本の源泉

純負債

(千米ドル)

	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
借入金	9,785,890	9,550,931
リース負債	42,483	58,620
社債	604,877	599,115
負債合計	10,433,250	10,208,666
控除：		
現金及び現金同等物	3,694,277	6,215,058
制限付現金	370,445	435,607
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動 ⁽¹⁾	101,109	214,629
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	8,814,627	9,840,224
純負債	(2,547,208)	(6,496,852)

注：

(1) 主に仕組み預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は10,433.3百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金3,167.4百万米ドル、無担保銀行借入金6,618.5百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は1,993.8百万米ドルであった。

負債の詳細については、本書の要約連結財務諸表に対する注記22を参照のこと。

資本的支出及び資金源

報告期間中、資本的支出の大半は、能力拡張に使用される。

当グループの実際の支出は、顧客需要、装置納入、事業計画、市場状況及び業界方針の変更などの要因を含む様々な理由から支出計画とは異なる可能性がある。当社は世界経済、半導体産業、顧客需要、営業活動等によるキャッシュ・フローなどを厳密に監視し、必要に応じて取締役会が承認次第、資本的支出計画を調整する予定である。

当グループの資本の主な源泉には、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び負債又は株式の発行、少数持分からの資本拠出並びにその他の形式による資金調達が含まれる。グループの成長及び発展目標を満たすのに必要な資金の額を予測するのは、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界においては難しい。

支出コミットメント

報告期間末、当グループには、設備及び建物の建設363.3百万米ドル、機械及び装置の購入7,354.0百万米ドル、無形資産の購入15.7百万米ドル、並びに資本拠出122.4百万米ドルの支出コミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当社の機能通貨は米ドルであるが、当グループはまたその他の通貨での取引も締結しており、その結果、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替相場の変動の影響を受けている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建ての融資枠契約並びにいくつかの人民元建ての償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替相場の変動にさらされている。当グループは、外国為替先物契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主に、当グループが資本的支出及び運転資金需要を満たすために通常負担している当グループの長期借入金に関連するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入及び変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)				
項目	金額	純利益に占める割合(%)	原因の説明	持続可能性があるか
その他の営業収益	249,384	105.8	主に当期に受け取った政府資金によって認識された利益によるものである。	なし

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)						
項目	2024年6月30日	資産合計に対する期末残高(%)	2023年12月31日	資産合計に対する期首残高(%)	2023年12月31日と比較した2024年6月30日(%)	説明
デリバティブ金融商品-純負債	25,701	0.1	69,804	0.1	(63.2)	主に当期における通貨スワップ契約の公正価値の変動による減少。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-流動	101,109	0.2	214,629	0.4	(52.9)	主に当期における構造的銀行預金及び1年以内の通貨賃金の減少による減少。
現金及び現金同等物	3,694,277	7.8	6,215,058	13.0	(40.6)	主に不動産、工場、設備の購入のための現金支払いによる減少。
契約負債	1,015,698	2.1	2,053,222	4.3	(50.5)	当期中の製品売上に関連する前払金の減少による減少。
社債-流動	604,877	1.3	-	-	N/A	当期中の長期社債が1年以内に満期となる債務に転換されたことによる増加。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

報告期間末、当グループの借入金の担保として、有形固定資産又は土地使用权を差し入れていない。

制限付現金

本報告期間末現在、制限付現金は借入金に対して差し入れられた銀行定期預金370.4百万米ドル及び株式譲渡のための保証金280.2百万米ドルから構成される。

その他の情報

資本管理

当グループは、当グループ内の企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、全体の資本構造のバランスを取るために、新株の発行、株式の買戻し、及び新規債券の発行又は既存債券の返済を通じて資本を管理し、半年ごとに資本構造を再検討する。報告期間末のギアリング比率は以下の通りであった。

(千米ドル)

ギアリング比率	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
純負債	(2,547,208)	(6,496,852)
エクイティ	30,969,673	30,845,616
純負債資本倍率	-8.2%	-21.1%

資産化された利息

工場及び装置の1年超の建設に使用される特別借入金に生じた際に利息は資産計上される。資産化された利息は、原資産の原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び比較期間中に資産化された利息はなかった。本報告期間及び比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ11.0百万米ドル及び15.0百万米ドルの減価償却費を計上した。

4【重要な契約等】

2024年3月26日において、当社の子会社であるシルテック・セミコンダクター（上海）コーポレーション・リミテッド（「芯電上海」）は、磐石香港有限公司（「磐石香港」）との間で株式譲渡契約（「本契約」）を締結した。

本契約に基づき、芯電上海は、保有するJCETグループコーポレーション・リミテッド（「JCET」）の非制限の流通株式228,833,996株を、1株あたり29.00人民元、総額6,636百万人民元（約935百万米ドル）の対価で、磐石香港またはその関連会社に譲渡する予定である。この取引の完了により、芯電上海はJCETの株式を一切保有しなくなる。

本報告書の日付現在、この取引はまだ完了していない。

5【研究開発活動】

SMICは、顧客の製品開発に取り組み、迅速かつ効率的に安定な量産を発生するのに貢献することのできる、ICウエハーファウンドリの包括的中核技術システムを有している。SMICは、8インチと12インチのワンストップウエハー向けに複数の技術プラットフォームを成功に開発し、ワンストップウエハーファウンドリー及び技術サービスを顧客に提供することができる。

2024年上半期に、複数のプラットフォーム・プロジェクトの開発が計画通り実施されている。

当社は研究開発のために2023年6月30日に終了した6か月間で345.3百万米ドルを費やしており、これは売上高の11.4%に相当した。2024年6月30日に終了した6か月間では、研究開発のために368.9百万米ドルを費やし、これは売上高の10.1%に相当した。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中、2024年6月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 2. 主要な設備の状況」に記載された内容に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

詳細については、上記「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本の源泉 - 資本的支出及び資金源」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

株式種類	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	7,956,207,028株	2,043,792,972株

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,956,207,028株	香港証券取引所及び上海証券取引所 スター・マーケット	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(千米ドル)		備考
	増加	増加後の総数	資本金 増額	資本金残高	
2023年12月31日 現在の残高		7,946,555,760		31,786	
2024年1月1日から 2024年6月30日まで	9,651,268		39		株式インセンティブ 制度に基づく株式 の発行
2024年6月30日現在 の残高		7,956,207,028		31,825	

額面金額0.004米ドルの全額払込済普通株式は、1株につき1つの議決権を有し、配当受領権を有する。

(4)【大株主の状況】

2024年6月30日現在、以下の当事者（当社の取締役又は最高経営責任者を除く。）は、香港証券先物取引条例パートXV第2部及び第3部の規定に基づき当社に通知する必要がある又は証券先物取引条例第336条に基づき当社が登録簿に記入する必要がある発行済株式及び原株式の5%以上の持分又はショート・ポジションを有している。

単位：株

氏名又は名称	住所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		発行済株式総 数に対する保 有普通株式数 の割合 ⁽¹⁾	デリバティ ブ	合計持分	発行済株式総 数に対する合 計持分の割合 (1)
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド	中国湖北武漢市東湖新技術開発区高新四路6号	ロング・ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	1,116,852,595 ⁽²⁾	14.95%	-	1,189,323,450	14.95%
ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド	中国香港中環康樂広場八号交易広場三期26階	ロング・ポジション ⁽²⁾	1,116,852,595	-	14.04%	-	1,116,852,595	14.04%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド	中国北京経済技術開発区景園北街2号52棟7階701-6号室	ロング・ポジション	-	617,214,804 ⁽³⁾	7.76%	-	617,214,804	7.76%
シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド	中国香港銅鑼湾1 マンソン・ストリート、タイムズスクエア、タワー・ツ-31階	ロング・ポジション	617,214,804 ⁽³⁾		7.76%	-	617,214,804	7.76%

（注） 1. 2024年6月30日現在の発行済株式7,956,207,028株を基準とする。

2. 1,116,852,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての普通株式72,470,855株を直接保有しており、合計1,189,323,450株となる。

3. 617,214,804株は、シュンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている）の完全所有子会社であるシンシン香港に保有されている。

2 【役員の状況】

以下の変更は、2023年度有価証券報告書の提出日（2024年6月27日）後、本半期報告書の提出日までに、当社の取締役及び経営陣に以下の変動があった。

ロー・ローレンス・ジュニー教授は2024年6月28日の年次総会の終了をもって独立非執行取締役を退任し、取締役会の監査委員会、報酬委員会、指名委員会及び戦略委員会の各委員を辞任した。

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性9名、女性2名（女性の比率「18%」）

第6【経理の状況】

- a 本書記載のセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「当社」又は「SMIC」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された2024年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第2項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則第79条に基づき、原文の中間財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年9月2日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝146.24円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、中間財務諸表等規則第77条及び第80条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、第6の「3. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額並びに第6の「2. その他」及び「3. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書（2024年6月30日に終了した6ヶ月間）

	注記	以下に終了した6ヶ月間			
		2024年6月30日		2023年6月30日	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	4	3,651,452	533,988,340	3,022,684	442,037,308
売上原価		(3,146,655)	(460,166,827)	(2,401,515)	(351,197,554)
売上総利益		504,797	73,821,513	621,169	90,839,755
研究開発費		(368,858)	(53,941,794)	(345,301)	(50,496,818)
販売及びマーケティング費用		(18,780)	(2,746,387)	(17,360)	(2,538,726)
一般管理費		(277,008)	(40,509,650)	(206,313)	(30,171,213)
金融資産に係る減損損失認識額純額		11	1,609	(230)	(33,635)
その他の営業収益	5	249,384	36,469,916	111,116	16,249,604
営業利益		89,546	13,095,207	163,081	23,848,965
金利収益		306,343	44,799,600	371,959	54,395,284
財務費用	6	(138,467)	(20,249,414)	(92,387)	(13,510,675)
為替差益/(損)		9,111	1,332,393	(2,640)	(386,074)
その他の利得純額	7	2,401	351,122	267,209	39,076,644
関連会社及び共同支配企業の(損失)/利益に対する持分		(7,506)	(1,097,677)	64,432	9,422,536
税引前利益		261,428	38,231,231	771,654	112,846,681
法人所得税費用	8	(25,651)	(3,751,202)	(40,363)	(5,902,685)
当期純利益	9	235,777	34,480,028	731,291	106,943,996
その他の包括利益					
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		(13,063)	(1,910,333)	(71,513)	(10,458,061)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	(135,590)	(19,828,682)	(35,196)	(5,147,063)
当期包括利益合計		87,124	12,741,014	624,582	91,338,872
当期純利益の帰属：					
当社の所有者		236,361	34,565,433	633,864	92,696,271
非支配持分		(584)	(85,404)	97,427	14,247,724
		235,777	34,480,028	731,291	106,943,996
当期包括利益合計の帰属：					
当社の所有者		87,652	12,818,228	527,155	77,091,147
非支配持分		(528)	(77,215)	97,427	14,247,724
		87,124	12,741,014	624,582	91,338,872
1株当たり利益 (単位：米ドル/円)					
基本的	10	0.03米ドル	4円	0.08米ドル	12円
希薄化後	10	0.03米ドル	4円	0.08米ドル	12円

要約連結財政状態計算書（2024年6月30日現在）

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		（ 未監査 ）		（ 監査済 ）	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	12	26,914,232	3,935,937,288	23,944,961	3,501,711,097
使用権資産	13	453,217	66,278,454	473,797	69,288,073
無形資産		28,757	4,205,424	33,662	4,922,731
関連会社に対する投資	14	2,027,205	296,458,459	2,042,671	298,720,207
共同支配企業に対する投資	14	1,482	216,728	2,295	335,621
繰延税金資産		13,192	1,929,198	13,194	1,929,491
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	462,380	67,618,451	481,969	70,483,147
償却原価で測定する金融資産	15	5,851,621	855,741,055	6,891,233	1,007,773,914
デリバティブ金融商品	15	8,928	1,305,631	12,087	1,767,603
制限付預金	16	370,445	54,173,877	256,071	37,447,823
その他の資産		246	35,975	209	30,564
非流動資産合計		36,131,705	5,283,900,539	34,152,149	4,994,410,270
流動資産					
棚卸資産	17	2,740,168	400,722,168	2,735,921	400,101,087
前払金及び前払営業費用		98,660	14,428,038	106,154	15,523,961
売掛金及びその他の債権	18	1,235,380	180,661,971	1,170,008	171,101,970
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	101,109	14,786,180	214,629	31,387,345
償却原価で測定する金融資産	15	2,963,006	433,309,997	2,948,991	431,260,444
デリバティブ金融商品	15	85,204	12,460,233	42,836	6,264,337
制限付預金	16	280,228	40,980,543	179,536	26,255,345
現金及び現金同等物	19	3,694,277	540,251,068	6,215,058	908,890,082
		11,198,032	1,637,600,200	13,613,133	1,990,784,570
売却目的保有に分類された資産		22,030	3,221,667	22,030	3,221,667
流動資産合計		11,220,062	1,640,821,867	13,635,163	1,994,006,237
資産合計		47,351,767	6,924,722,406	47,787,312	6,988,416,507

	注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	20	31,825	4,654,088	31,786	4,648,385
資本剰余金		14,138,415	2,067,601,810	14,117,072	2,064,480,609
その他の剰余金	21	149,821	21,909,823	286,917	41,958,742
利益剰余金		5,916,688	865,256,453	5,680,327	830,691,020
当社の所有者に帰属する資本		20,236,749	2,959,422,174	20,116,102	2,941,778,756
非支配持分		10,732,924	1,569,582,806	10,729,514	1,569,084,127
資本合計		30,969,673	4,529,004,980	30,845,616	4,510,862,884
非流動負債					
借入金	22	8,424,725	1,232,031,784	8,334,648	1,218,858,924
リース負債		14,689	2,148,119	26,280	3,843,187
社債	23	-	-	599,115	87,614,578
繰延税金負債		40,393	5,907,072	38,913	5,690,637
政府補助金繰延額		306,787	44,864,531	306,611	44,838,793
デリバティブ金融商品	15	55,961	8,183,737	34,547	5,052,153
非流動負債合計		8,842,555	1,293,135,243	9,340,114	1,365,898,271
流動負債					
買掛金及びその他の債務	24	3,978,441	581,807,212	3,727,922	545,171,313
契約負債		1,015,698	148,535,676	2,053,222	300,263,185
借入金	22	1,361,165	199,056,770	1,216,283	177,869,226
リース負債		27,794	4,064,595	32,340	4,729,402
社債	23	604,877	88,457,212	-	-
政府補助金繰延額		159,591	23,338,588	173,097	25,313,705
未払費用		310,052	45,342,004	298,022	43,582,737
デリバティブ金融商品	15	63,872	9,340,641	90,180	13,187,923
当期税金負債		18,049	2,639,486	10,516	1,537,860
流動負債合計		7,539,539	1,102,582,183	7,601,582	1,111,655,352
負債合計		16,382,094	2,395,717,427	16,941,696	2,477,553,623
資本及び負債合計		47,351,767	6,924,722,406	47,787,312	6,988,416,507

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書 (2024年6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：千米ドル)										
	普通株式	資本剰余金	持分決済型 の従業員給付 に係る剰余金	為替換算 調整勘定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	非支配持分	資本合計
	(注記20)				(注記21)					
2023年1月1日現在残高	31,651	13,963,465	142,754	(102,325)	94,933	241,697	4,777,801	19,149,976	9,811,445	28,961,421
当期純利益	-	-	-	-	-	-	633,864	633,864	97,427	731,291
当期その他の包括利益	-	-	-	(71,513)	(35,196)	-	-	(106,709)	-	(106,709)
当期包括利益合計	-	-	-	(71,513)	(35,196)	-	633,864	527,155	97,427	624,582
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	53	26,356	(17,539)	-	-	-	-	8,870	-	8,870
株式に基づく報酬	-	-	44,837	-	-	-	-	44,837	5,589	50,426
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	8,900	-	8,900	-	8,900
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	331,420	331,420
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	717	-	717	(717)	-
小計	53	26,356	27,298	-	-	9,617	-	63,324	336,292	399,616
2023年6月30日現在残高	31,704	13,989,821	170,052	(173,838)	59,737	251,314	5,411,665	19,740,455	10,245,164	29,985,619
2024年1月1日現在	31,786	14,117,072	120,981	(137,325)	14,300	288,961	5,680,327	20,116,102	10,729,514	30,845,616
当期純利益	-	-	-	-	-	-	236,361	236,361	(584)	235,777
当期その他の包括利益	-	-	-	(13,119)	(135,590)	-	-	(148,709)	56	(148,653)
当期包括利益合計	-	-	-	(13,119)	(135,590)	-	236,361	87,652	(528)	87,124
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	39	21,343	(20,999)	-	-	-	-	383	-	383
株式に基づく報酬	-	-	30,100	-	-	-	-	30,100	3,938	34,038
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	2,512	-	2,512	-	2,512
小計	39	21,343	9,101	-	-	2,512	-	32,995	3,938	36,933
2024年6月30日現在残高	31,825	14,138,415	130,082 ⁽¹⁾	(150,444) ⁽¹⁾	(121,290) ⁽¹⁾	291,473 ⁽¹⁾	5,916,688	20,236,749	10,732,924	30,969,673

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書において149,821千米ドル（2023年12月31日現在： 286,917千米ドル）のその他の剰余金を構成している。

要約連結持分変動計算書(2024年6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：千円)

	普通株式	資本剰余金	持分決済型 の従業員給付 に係る剰余金	為替換算 調整勘定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	非支配持分	資本合計
	(注記20)				(注記21)					
2023年1月1日現在残高	4,628,642	2,042,017,122	20,876,345	(14,964,008)	13,883,002	35,345,769	698,705,618	2,800,492,490	1,434,825,717	4,235,318,207
当期純利益	-	-	-	-	-	-	92,696,271	92,696,271	14,247,724	106,943,996
当期その他の包括利益	-	-	-	(10,458,061)	(5,147,063)	-	-	(15,605,124)	-	(15,605,124)
当期包括利益合計	-	-	-	(10,458,061)	(5,147,063)	-	92,696,271	77,091,147	14,247,724	91,338,872
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	7,751	3,854,301	(2,564,903)	-	-	-	-	1,297,149	-	1,297,149
株式に基づく報酬	-	-	6,556,963	-	-	-	-	6,556,963	817,335	7,374,298
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	1,301,536	-	1,301,536	-	1,301,536
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	48,466,861	48,466,861
子会社における持分の希薄化	-	-	-	-	-	104,854	-	104,854	(104,854)	-
小計	7,751	3,854,301	3,992,060	-	-	1,406,390	-	9,260,502	49,179,342	58,439,844
2023年6月30日現在残高	4,636,393	2,045,871,423	24,868,404	(25,422,069)	8,735,939	36,752,159	791,401,890	2,886,844,139	1,498,252,783	4,385,096,923
2024年1月1日現在	4,648,385	2,064,480,609	17,692,261	(20,082,408)	2,091,232	42,257,657	830,691,020	2,941,778,756	1,569,084,127	4,510,862,884
当期純利益	-	-	-	-	-	-	34,565,433	34,565,433	(85,404)	34,480,028
当期その他の包括利益	-	-	-	(1,918,523)	(19,828,682)	-	-	(21,747,204)	8,189	(21,739,015)
当期包括利益合計	-	-	-	(1,918,523)	(19,828,682)	-	34,565,433	12,818,228	(77,215)	12,741,014
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行	5,703	3,121,200	(3,070,894)	-	-	-	-	56,010	-	56,010
株式に基づく報酬	-	-	4,401,824	-	-	-	-	4,401,824	575,893	4,977,717
関連会社のその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	367,355	-	367,355	-	367,355
小計	5,703	3,121,200	1,330,930	-	-	367,355	-	4,825,189	575,893	5,401,082
2024年6月30日現在残高	4,654,088	2,067,601,810	19,023,192 ⁽¹⁾	(22,000,931) ⁽¹⁾	(17,737,450) ⁽¹⁾	42,625,012 ⁽¹⁾	865,256,453	2,959,422,174	1,569,582,806	4,529,004,980

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書において21,909,823千円（2023年12月31日現在： 41,958,742千円）のその他の剰余金を構成している。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書（2024年6月30日に終了した6ヶ月間）

	以下に終了した6ヶ月間			
	2024年6月30日		2023年6月30日	
	（未監査）		（未監査）	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動				
営業活動から生じた現金	434,815	63,587,346	1,445,098	211,331,132
利息支払額	(102,214)	(14,947,775)	(102,123)	(14,934,468)
利息受取額	190,126	27,804,026	214,956	31,435,165
法人所得税（支払）/還付額	(33,430)	(4,888,803)	39,774	5,816,550
営業活動から生じた現金純額	489,297	71,554,793	1,597,705	233,648,379
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出	(294,845)	(43,118,133)	(1,043,470)	(152,597,053)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入	419,907	61,407,200	1,019,643	149,112,592
償却原価で測定する金融資産の取得に係る支出	(805,521)	(117,799,391)	(4,139,498)	(605,360,188)
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	1,940,944	283,843,651	4,789,127	700,361,932
有形固定資産の取得に係る支出	(4,267,321)	(624,053,023)	(3,059,774)	(447,461,350)
有形固定資産の処分による収入	1,833	268,058	110	16,086
無形資産の取得に係る支出	(3,466)	(506,868)	(577)	(84,380)
土地使用権の取得に係る支出	-	-	(275)	(40,216)
関連会社の投資に係る支出	(74,516)	(10,897,220)	(110,052)	(16,094,004)
関連会社及び共同支配企業の処分による収入	36,041	5,270,636	100,487	14,695,219
関連会社からの受取分配金	1,373	200,788	461	67,417
差入保証金の回収による収入	24,136	3,529,649	-	-
デリバティブ金融商品の決済に係る収入	55,413	8,103,597	118,350	17,307,504
投資活動において使用された現金純額	(2,966,022)	(433,751,057)	(2,325,468)	(340,076,440)
財務活動				
借入金による収入	1,626,496	237,858,775	2,658,957	388,845,872
借入金の返済	(1,344,157)	(196,569,520)	(1,342,607)	(196,342,848)
リース負債の元本部分の返済	(16,137)	(2,359,875)	(29,197)	(4,269,769)
株式インセンティブ制度に基づく株式の発行による収入	383	56,010	8,870	1,297,149
非支配持分からの資本拠出	-	-	331,420	48,466,861
デリバティブ金融商品の決済に係る支出	(176,032)	(25,742,920)	(2,653)	(387,975)
財務活動から生じた現金純額	90,553	13,242,471	1,624,790	237,609,290
現金及び現金同等物の純（減少）/増加額	(2,386,172)	(348,953,793)	897,027	131,181,228
現金及び現金同等物の期首残高	6,215,058	908,890,082	6,932,587	1,013,821,523

現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(134,609)	(19,685,220)	(270,346)	(39,535,399)
現金及び現金同等物の期末残高	3,694,277	540,251,068	7,559,268	1,105,467,352

要約連結財務諸表に対する注記

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

注記1 全般的情報

当社は、2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された会社である。当社の普通株式はそれぞれ香港聯合交易所有限公司のメインボード及び上海証券取引所の科创板（スター・マーケット）に上場されている。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

当社は投資持株会社である。当社の各子会社は主に、集積回路ウェーハ（シリコンウェーハ及び各種化合物半導体）の製造及びテスト、集積回路に係る開発・設計・技術サービスの提供、フォトマスクの製造、自社製品のテストと販売、その他のサービス等の事業活動を行っている。

注記2 作成の基礎

当グループの未監査要約連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」及び適用される香港上場規則の付録16の開示要求に準拠して作成されている。当中間要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された当グループの2023年12月31日終了年度の年次財務諸表とともに読まれるべきである。

注記3 会計方針及び開示の変更

中間要約連結財務情報の作成において採用された会計方針は、当期の財務情報に初めて以下の新規及び改訂IFRSを採用したことを除き、2023年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次連結財務諸表の作成において適用したものと同一である。

IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債
IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動の分類（「2020年改訂」）
IAS第1号の改訂	特約条項付の非流動負債（「2022年改訂」）
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	サプライヤー・ファイナンス契約

当グループに適用される新規及び改訂IFRSsの性質及び影響は、以下のとおりである。

IFRS第16号の改訂は、売手である借手がセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する時に、売手である借手が保持する使用権に係るいかなる利得又は損失の認識されないことを定めている。当グループは、IFRS第16号の初度適用日以降、当グループにおいて、指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料を含むセール・アンド・リースバック取引は生じていないため、当該改訂は当グループの財務状況及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

2020年改訂は、決済を延期する権利の意味するもの及び報告期間の末日において延期する権利を有する必要性など、負債を流動負債又は非流動負債として分類するための要件を明確化している。負債の分類は企業が決済を延期する権利を行使する可能性に影響されることはない。また、当該改訂は負債がそれ自体の資本性金融商品で決済される可能性があり、転換可能負債の転換オプション自体が資本性金融商品として会計処理される場合に限り、負債の条件がその分類に影響を与えないことを明確にしている。さらに、2022年改訂は、融資契約から生じた特約条項のうち、企業が期末日又はそれ以前に遵守しなければならないもののみ当該負債の流動又は非流動の分類に影響を及ぼすことを明確化している。また、報告期間後12ヶ月以内に将来の特約条項を遵守する企業の非流動負債については、追加開示することを求めている。当グループは、2023年1月1日及び2024年1月1日時点の負債の条項と条件を再評価し、当該改訂の初度適用後、負債の流動負債又は非流動負債への分

類に変更がないと結論付けた。従って、当該改訂は当グループの財務状況及び業績にいかなる影響も及ぼさなかった。

注記3 会計方針及び開示の変更（続き）

IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確にし、そのような契約について追加開示を要求している。当該改訂における開示要求は、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスク・エクスポージャーに与える影響について、財務諸表利用者が理解に資することを意図している。企業が当該改訂を初度適用する年次報告期間中においては、いかなる中間報告期間においても、サプライヤー・ファイナンス契約に係る情報を開示する必要はない。当グループにはサプライヤー・ファイナンス契約がないため、当該改訂は中間要約連結財務諸情報にいかなる影響も与えなかった。

注記4 セグメント情報及び収益

セグメントの説明

管理目的上、当グループは主に、集積回路の製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
地域	千米ドル	千米ドル
中国	2,955,182	2,345,700
アメリカ	566,200	562,098
ユーラシア	130,070	114,886
	3,651,452	3,022,684
製品及びサービスの種類		
ウェーハ	3,394,625	2,759,387
フォトマスク、テスト及びその他	256,827	263,297
	3,651,452	3,022,684
収益の認識時期		
一時点で移転される財	3,615,249	3,002,510
一定期間にわたり移転されるサービス	36,203	20,174
	3,651,452	3,022,684

注記5 その他の営業収益

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産の処分に係る利得/（損失）	63	(357)
政府補助金	249,321	111,473
	249,384	111,116

注記6 財務費用

以下に終了した6ヶ月間

	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
以下に係る利息		
銀行借入金及びその他の借入金	129,324	82,495
リース	688	1,447
社債	8,455	8,445
	138,467	92,387

注記7 その他の利得純額

以下に終了した6ヶ月間

	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
純損益を通じて認識される公正価値に係る利得/(損失)純額		
仕組預金及び通貨基金	4,820	10,500
持分証券	(8,000)	46,002
	(3,180)	56,502
関連会社の部分的な処分に係る利得 ⁽¹⁾	4,588	203,730
その他	993	6,977
	2,401	267,209

⁽¹⁾ 当該利得は主に、関連会社株式の新規発行により当グループが保有する関連会社株式持分の消極的希薄化から生じた。

注記8 法人所得税費用

以下に終了した6ヶ月間

	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
当期税金 - 法人所得税	24,016	25,549
繰延税金	1,635	14,814
	25,651	40,363

法人所得税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。当グループの中国における法人所得税免税期間を有する主要な企業の状況の詳細は以下の通りである。

財税[2012]27号通達、国発[2020]8号通達及び関連規定に基づき、SMIC北京は集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間（2015年度から2024年度までは全額免除）を得ている。SMIC北京は、2021年12月17日付でハイテク企業の認証を取得した。SMIC北京は2024年度において、関連政策に基づいて法人所得税の免除を享受し、かつ関連規定に従って申告を行う。

「中華人民共和国企業所得税法」に基づき、当社の一部の子会社はハイテク企業の認証を取得し、2024年度における法人所得税税率は15%である。

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用される。

注記8 法人所得税費用（続き）

第2の柱の法人税

第2の柱に係る法律が適用される法域における実効税率を評価し、潜在的エクスポージャーを制限する可能性のあるデミニマス軽減措置を考慮することにより、当グループは、第2の柱の法人税に対する重要なエクスポージャーはないと見込んでいる。

注記9 当期純利益

以下を借方（貸方）計上後、当期純利益が算定されている。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産の減価償却費	1,514,472	1,247,606
使用権資産の減価償却費	20,580	33,219
無形資産の償却費	7,651	7,124
棚卸資産に関して認識した減損損失	10,141	67,503
売掛金及びその他の債権に係る貸倒引当金の（戻入れ）/増加	(11)	230
持分決済型の株式に基づく報酬	34,038	50,426

注記10 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算において使用される普通株式の利益及び加重平均普通株式数は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	236,361	633,864
基本的1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	7,950,596,085	7,918,590,091
基本的1株当たり利益	0.03米ドル	0.08米ドル

注記10 1株当たり利益（続き）

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算において使用される普通株式の利益及び加重平均普通株式数は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	236,361	633,864
基本的1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	7,950,596,085	7,918,590,091
従業員オプション	2,654,542	6,478,775
制限付株式単位（RSU）	6,499,613	9,570,043
制限付株式	13,180,631	13,490,391
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された 加重平均普通株式数（株）	7,972,930,871	7,948,129,300
希薄化後1株当たり利益	0.03米ドル	0.08米ドル

注記11 配当金

取締役会は、2024年6月30日に終了した6ヶ月間において配当金の支払を提案する予定がなかった（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

注記12 有形固定資産

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
1月1日現在	23,944,961	18,855,532
取得	4,484,229	2,988,169
減価償却費	(1,514,472)	(1,247,606)
処分	(486)	(2,365)
6月30日現在	26,914,232	20,593,730

2024年6月30日現在、当グループの借入金を担保するために差し入れられている有形固定資産はない（2023年12月31日：なし）。

注記13 リース

当グループの当期の使用権資産の帳簿価額は、以下の通りである。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
建物	2,030	2,336
機械及び装置	39,806	55,454
土地使用権	411,381	416,007
	453,217	473,797

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに増加した使用権資産はない（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：1.5百万米ドル）。

2024年6月30日現在、当グループの借入金を担保するために差し入れられている土地使用権はない（2023年12月31日：なし）。

注記14 関連会社及び共同支配企業に対する投資

報告期間末現在の当社の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループに帰属する 所有持分の法定割合	
			2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
JCET	中国江蘇省	普通株式	12.79%	12.79%
シノICリーシング	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
NSI	中国浙江省	普通株式	14.83%	14.83%
UNTC	中国浙江省	普通株式	14.09%	14.10%

上述の企業の中、NSIは非上場会社である。JCET及びUNTCは上海証券取引所に上場されている。シノICリーシングは上海証券取引所で債券を発行している。

投資先企業の定款に従い、当グループは、上記会社に対し、取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

当報告期間の末日現在の共同支配企業（非上場会社であり、チャイナICキャピタル（寧波）カンパニー・リミテッドを通じて直接投資している。）の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び 事業を行う場所	保有している 株式の種類	当グループに帰属する 所有持分の法定割合	
			2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在

上海シンシン・インベストメント・センター（リミテッド・パートナーシップ）	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.00%	49.00%
--------------------------------------	------	---------------	--------	--------

注記15 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千円ドル	千円ドル
金融資産		
非流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	34	-
制限付上場持分証券	27,022	30,009
非上場持分証券	148,632	167,821
仕組預金	286,692	284,139
償却原価で測定する金融資産		
1年超満期の銀行預金	5,851,621	6,891,233
償却原価で測定するその他の金融資産		
制限付預金（注記16）	370,445	256,071
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,306
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,928	10,781
流動部分		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	14,037	108,926
通貨基金	87,072	105,703
償却原価で測定する金融資産		
3ヶ月超満期の銀行預金	2,963,006	2,948,991
償却原価で測定するその他の金融資産		
現金及び現金同等物	3,694,277	6,215,058
制限付預金（注記16）	280,228	179,536
売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産 ⁽¹⁾ （注記18）	638,330	605,236
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	84,004	38,897
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,200	3,939
	14,455,528	17,847,646

⁽¹⁾ 売掛金及びその他の債権に含まれる金融資産には、控除予定の付加価値税及び回収可能な税金は含まれていない。

注記15 金融資産及び金融負債（続き）

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。（続き）

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
金融負債		
非流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
借入金（注記22）	8,424,725	8,334,648
リース負債	14,689	26,280
社債（注記23）	-	599,115
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	55,961	34,547
流動部分		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債	3,940,029	3,550,863
借入金（注記22）	1,361,165	1,216,283
リース負債	27,794	32,340
社債（注記23）	604,877	-
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,236	90,180
為替予約	10,636	-
	14,493,112	13,884,256

注記16 制限付預金

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
非流動部分	370,445	256,071
流動部分	280,228	179,536
	650,673	435,607

2024年6月30日現在、制限付預金は借入金に対して担保として差し入れられた銀行定期預金370.4百万米ドル（2023年12月31日現在：411.4百万米ドル）、及び株式譲渡により受領した保証金280.2百万米ドル（2023年12月31日現在：なし）で構成されている。

注記17 棚卸資産

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
原材料	1,353,823	1,265,914
仕掛品	1,093,361	1,068,664
製品	292,984	401,343
	2,740,168	2,735,921

注記18 売掛金及びその他の債権

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
売掛金	514,032	495,102
売掛金に係る引当金	(661)	(758)
	513,371	494,344
その他の債権	7,207	10,427
その他の債権に係る引当金	(413)	(413)
	6,794	10,014
受取手形	61,653	62,470
控除予定の付加価値税	573,730	558,807
回収可能な税金	23,320	5,965
投資債権	47,137	3,884
未収配当金及び利息	2,819	25,820
払戻可能な保証金及び担保	6,556	8,704
	1,235,380	1,170,008

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
売掛金の年齢		
1年以内	513,673	495,003
1年から2年	268	6
3年超	91	93
	514,032	495,102

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日以内に決済期日が到来する。売掛金は、重要な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フ

ローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。当グループは、売掛金残高に対していかなる担保品あるいはその他の信用補完を保有していない。

注記18 売掛金及びその他の債権（続き）

以下は、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
その他の債権の年齢	千米ドル	千米ドル
1年以内	5,767	8,920
1年から2年	1,067	1,297
2年から3年	214	29
3年超	159	181
	7,207	10,427

1年以内に期日が到来する売掛金は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記19 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物に含まれる通貨

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
通貨別は以下の通り	千米ドル	千米ドル
人民元	2,260,508	5,365,279
日本円	1,088,312	179,422
米ドル	203,155	394,086
ユーロ	136,705	269,998
香港ドル	4,437	6,273
新台湾ドル	1,160	-
	3,694,277	6,215,058

注記20 株式及び発行済資本金

	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	株式数	千米ドル	株式数	千米ドル
1月1日現在	7,946,555,760	31,786	7,912,664,696	31,651
株式インセンティブ制度に基づく 株式の発行	9,651,268	39	13,271,854	53
6月30日現在	7,956,207,028	31,825	7,925,936,550	31,704

注記21 その他の剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に係る為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティへの影響を軽減するため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約、金利スワップ契約及び為替予約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益（損失）に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

注記21 その他の剰余金（続き）

キャッシュ・フロー・ヘッジ（続き）

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年6月30日
	千米ドル	千米ドル
以下により認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る その他の包括利益：		
公正価値による（損失）/利益	(21,330)	7,865
為替（差損）/差益の相殺	(87,205)	8,121
財務費用の減少	(27,055)	(51,182)
	(135,590)	(35,196)
1月1日現在	14,300	94,933
6月30日現在	(121,290)	59,737

注記22 借入金

	2024年6月30日	2023年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
償却原価		
短期銀行借入金 - 無担保	112,273	479,337
長期銀行借入金 - 担保付		
- 保証付借入金	2,928,823	2,827,484
- 物的担保付借入金	238,549	276,200
長期銀行借入金 - 無担保	6,506,245	5,967,910
	9,785,890	9,550,931
流動部分		
短期銀行借入金	112,273	479,337
長期銀行借入金及びその他の借入金で 期限が1年以内に到来するもの	1,248,892	736,946
	1,361,165	1,216,283
非流動部分		
長期銀行借入金及びその他の借入金で 期限が1年超に到来するもの	8,424,725	8,334,648
	9,785,890	9,550,931

借入金返済スケジュール

1年以内	1,361,166	1,216,283
1年超2年以内	2,101,939	2,802,153
2年超5年以内	3,377,043	2,707,835
5年超	2,945,742	2,824,660
	9,785,890	9,550,931

注記22 借入金（続き）

2024年6月30日現在、借入金の238.5百万米ドル（2023年12月31日：276.2百万米ドル）は銀行預金の差入れ（注記16）により担保されている。

当グループの借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	2024年6月30日 現在 千米ドル	2023年12月31日 現在 千米ドル
人民元	8,900,451	8,614,664
米ドル	885,439	936,267
	9,785,890	9,550,931

借入金の加重平均実効金利は以下の通り定められる。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
人民元	1.98%	2.10%
米ドル	3.56%	3.54%

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

注記23 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払手数料控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルである。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,232)
取引コスト	(368)
	596,400

社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
2023年1月1日現在	598,379
計上した利息	8,445
認識した未払利息	(8,080)
2023年6月30日現在	598,744
2024年1月1日現在	599,115
計上した利息（注記6）	8,455

認識した未払利息	(2,693)
2024年6月30日現在	604,877

注記24 買掛金及びその他の債務

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
有形固定資産取得による未払金	2,389,146	2,123,363
買掛金	646,699	700,642
預り金	702,786	544,564
その他	239,810	359,353
	3,978,441	3,727,922

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金及び有形固定資産取得による未払金の年齢分析である。

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在
	千米ドル	千米ドル
30日以内	2,967,876	2,717,453
31日から60日	51,529	79,238
60日超	16,440	27,314
	3,035,845	2,824,005

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記25 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員に対し、ストック・オプション、RSU及び制限付株式などの様々なインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、株式に基づく報酬により発生した費用は、34.0百万米ドル（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：50.4百万米ドル）であった。

期中の変動

ストック・オプション

以下の表は、期中のストック・オプションの個数及び加重平均行使価格（以下「WAEP」という。）並びにその変動を説明している。

以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
2024年6月30日		2023年6月30日	
個数	WAEP	個数	WAEP

1月1日現在未行使残高	21,124,955	17.75香港ドル	31,802,132	15.54香港ドル
期中の失効	(535,446)	21.42香港ドル	(819,180)	20.22香港ドル
期中の行使	(273,146)	10.01香港ドル	(7,364,252)	9.44香港ドル
6月30日現在未行使残高	20,316,363	17.76香港ドル	23,618,700	17.28香港ドル

注記25 株式に基づく報酬（続き）

期中の変動（続き）

ストック・オプション（続き）

オプションの行使日前の当社株式の加重平均終値は1株当たり16.70香港ドルである（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：19.77香港ドル）。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間におけるストック・オプションの未行使残高の行使価格範囲は6.42香港ドル～24.50香港ドル（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：5.62香港ドル～24.50香港ドル）である。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間にはストック・オプションは付与されていない。

2014年エクイティ・インセンティブ・プラン

以下の表は、期中のRSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日		2023年6月30日	
	個数	購入価格	個数	購入価格
1月1日現在未確定残高	9,982,902	0.031香港ドル	12,016,129	0.031香港ドル
期中の付与	-	0.031香港ドル	6,486,093	0.031香港ドル
期中の失効	(139,322)	0.031香港ドル	(422,880)	0.031香港ドル
期中の権利確定	(4,589,239)	0.031香港ドル	(6,519,931)	0.031香港ドル
6月30日現在未確定残高	5,254,341	0.031香港ドル	11,559,411	0.031香港ドル

2014 RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり16.29香港ドルである（2023年6月30日に終了した6ヶ月間：17.60香港ドル）。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間には2014 RSUは付与されていない。

2024年エクイティ・インセンティブ・プラン

以下の表は、期中のRSUの個数及び購入価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日		2023年6月30日	
	個数	購入価格	個数	購入価格
期中の付与	8,737,798	0.031香港ドル	-	-
期中の失効	(38,314)	0.031香港ドル	-	-
期中の権利確定	(4,372,532)	0.031香港ドル	-	-
6月30日現在未確定残高	4,326,952	0.031香港ドル	-	-

2024 RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり15.20香港ドルである。

2024年4月1日に2024 RSUが付与された。その公正価値は15.13香港ドルである。

2024 RSUの評価は、付与日の普通株の価格に基づいている。

注記25 株式に基づく報酬（続き）

期中の変動（続き）

2021年科創板制限付株式インセンティブ制度

以下の表は、期中の制限付株式の個数及び権利付与価格並びにその変動を説明している。

	以下に終了した6ヶ月間		以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日		2023年6月30日	
	個数	権利付与価格	個数	権利付与価格
1月1日現在未確定残高	29,640,860	20.00人民元	49,923,896	20.00人民元
期中の失効	(852,340)	20.00人民元	(2,229,200)	20.00人民元
6月30日現在未確定残高	28,788,520	20.00人民元	47,694,696	20.00人民元

2024年6月30日に終了した6ヶ月間には制限付株式は付与されていない。

注記26 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

償却原価で計上する金融商品の公正価値

当グループでは、当要約連結財務諸表に認識されている金融資産及び金融負債の帳簿価額が公正価値に近似していると考えている。

公正価値を測定するために適用された評価技法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価技法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証の対象でなく、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2024年6月30日に終了した6ヶ月間及び2023年12月31日に終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はなかった。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に係る活発な市場における（無調整の）相場価格から導き出されている。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち価格として）又は間接（すなわち価格から導き出された）に観察可能なものから導き出されている。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に係る観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から導き出されている。

注記26 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

		2024年6月30日現在			
	評価技法	レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	34	-	-	34
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格 設定モデルの使用	-	-	27,022	27,022
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資 金調達法の使用	-	-	148,632	148,632
仕組預金	モンテカルロシミュレー ション	-	-	300,729	300,729
通貨基金	観察可能な価格の使用	87,072	-	-	87,072
クロス・カレンシー・ スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	84,004	-	84,004
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	8,928	-	8,928
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					
為替予約	貸借対照表日の先物為替 レート	-	1,200	-	1,200
		87,106	94,132	476,383	657,621
金融負債					
クロス・カレンシー・ スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	109,197	-	109,197
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					
為替予約	貸借対照表日の先物為替 レート	-	10,636	-	10,636
		-	119,833	-	119,833

注記26 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

要約連結財政状態計算書に認識された公正価値測定（続き）

		2023年12月31日現在			
評価技法		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
金融資産					
制限付上場持分証券	アジアン・オプション価格 設定モデルの使用	-	-	30,009	30,009
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資 金調達法の使用	-	-	167,821	167,821
仕組預金	モンテカルロシミュレー ション	-	-	393,065	393,065
通貨基金	観察可能な価格の使用	105,703	-	-	105,703
クロス・カレンシー・ スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	40,203	-	40,203
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					
金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	14,720	-	14,720
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					
		105,703	54,923	590,895	751,521
金融負債					
クロス・カレンシー・ スワップ契約	観察可能なイールドカーブ に基づく見積将来キャッ シュ・フローの現在価値 の使用	-	124,727	-	124,727
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ					

注記26 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー（続き）

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

下記の日付に終了した6ヶ月間におけるレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	制限付上場持分証券	非上場持分証券	仕組預金	合計
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2023年1月1日現在	37,172	170,486	290,523	498,181
取得	-	8,742	876,023	884,765
処分	(207)	(12,240)	(884,290)	(896,737)
認識された利得	22,591	23,115	9,619	55,325
為替差損	(1,723)	(6,659)	(10,316)	(18,698)
2023年6月30日現在	57,833	183,444	281,559	522,836
2024年1月1日現在	30,009	167,821	393,065	590,895
取得	-	634	260,384	261,018
処分	-	(13,109)	(354,734)	(367,843)
認識された（損失）/利得	(2,821)	(5,709)	2,779	(5,751)
為替差損	(166)	(1,005)	(765)	(1,936)
2024年6月30日現在	27,022	148,632	300,729	476,383

注記27 関連当事者との取引

2024年6月30日に終了した6ヶ月間において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	関係
ダタン・ホールディングス子会社（以下、「ダタン」）	ダタン・ホールディングスはダタン・ホンコンを通じて当グループ株式の5%以上を間接保有
トッパン	当グループの関連会社
ブライト及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック	当グループの関連会社
JCET及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング及びその子会社	当グループの関連会社
UNTC	当グループの関連会社
NSI	当グループの関連会社
SGS	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーションセンター（北京）カンパニー・リミテッド（以下、「北京イノベーション・センター」）	当グループの関連会社
中国IC基金	当社の取締役が取締役を務める
当グループと取引のあった経営幹部	取締役及び上級経営幹部

注記27 関連当事者との取引（続き）

売買取引

当期において、当グループは当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の取引を行った。

		以下に終了した6ヶ月間	
		2024年6月30日	2023年6月30日
		千米ドル	千米ドル
製品及びサービス売上高			
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	59,262	27,878
ブライト及びその子会社	製品売上高	36,719	52,154
NSI	製品及びサービス売上高	11,661	6,730
ダタン	製品売上高	4,562	10,227
製品及びサービスの購入			
トッパン	製品の購入	5,377	1,501
北京イノベーション・センター	サービスの購入	735	1,268
SGS	製品及びサービスの購入	403	40
JCET及びその子会社	サービスの購入	292	459
チャイナ・フォーチュン・テック	サービスの購入	215	304
資産の移転			
SGS	機器の購入	866	7,407
賃貸人としての当グループ			
トッパン	家賃収入	2,674	2,217
チャイナ・フォーチュン・テック	家賃収入	255	433
SGS	家賃収入	246	384
北京イノベーション・センター	家賃収入	57	218
NSI	家賃収入	3	20
UNTC	家賃収入	-	103
賃借人としての当グループ			
シノICリーシング及びその子会社	リース負債の支払	16,444	30,368

当グループの構成会社ではない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な製品又はサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

注記27 関連当事者との取引（続き）

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2024年6月30日	2023年12月31日	2024年6月30日	2023年12月31日
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
ブライト及びその子会社	5,649	8,216	1,405	5,916
SGS	2,736	3,700	1,824	2,281
トッパン	1,017	1,002	1,948	689
北京イノベーション・センター	37,674	38,923	1,908	19,172
チャイナ・フォーチュン - テック	-	223	189	55
シノICリーシング及びその子会社	-	-	40,277	56,097
ダタン	142	-	1,355	2,414
NSI	4,354	4,415	6,812	5,625
JCET及びその子会社	-	-	-	51

残高は無担保かつ無利子である。

主要な経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当報告期間及び前報告期間の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2024年6月30日	2023年12月31日
	千米ドル	千米ドル
給与、賞与及び給付	1,215	1,181
国が管理・運営する年金	20	20
持分決済型の株式に基づく報酬	1,565	1,529
	2,800	2,730

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

注記28 コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の契約コミットメントを有している。

	2024年6月30日	2023年12月31日
	千米ドル	千米ドル
建物及び設備の建設に係るコミットメント	363,262	503,805
機械及び装置の取得に係るコミットメント	7,353,950	10,701,636
無形資産の取得に係るコミットメント	15,659	20,071
投資出資に係るコミットメント	122,364	171,384
	7,855,235	11,396,896

注記29 偶発事象

PDFソリューションズ・インクとの契約係争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク（以下、「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に係る費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する費用は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加費用は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約係争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に予測することはできないと考えている。2024年6月30日現在、当グループはこの契約係争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

注記30 後発事象

2024年6月30日以降に当グループにより実施された重要な後発事象はない。

2【その他】

(i) 後発事象

2024年6月30日以降に当グループにより実施された重要な後発事象はない。

(ii) 訴訟

PDFソリューションズ・インクとの契約係争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク（以下、「PDF」という。）が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に係る費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する費用は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加費用は不要であるとの見解を示した。現在も仲裁は継続中である。

当グループの経営者は、上述の契約係争の仲裁は継続中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に予測することはできないと考えている。2024年6月30日現在、当グループはこの契約係争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の要約連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費のシシュツ時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分

法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容及び程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有する者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められていない。のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分
- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）し

た資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に純損益に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合（現時点ではその他有価証券の場合）には、「時価ヘッジ会計」

（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）、金融機関では5つに区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動

(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(13) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(14) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(15) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(18) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(19) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(20) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利

益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(21) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に2024年上半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

イ．有価証券報告書及びその添付書類
2024年6月27日に関東財務局長に提出

ロ．半期報告書及びその添付書類
該当なし

ハ．有価証券届出書及びその添付書類
該当なし

ニ．臨時報告書及びその添付書類
該当なし

ホ．訂正報告書
該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし